

健感発第1017001号
平成18年10月17日

各 検 疫 所 長 殿

結核感染症課長
(公印省略)

インフルエンザ（H5N1）における検疫対応について

インフルエンザ（H5N1）については、「検疫法施行令の一部を改正する政令」（平成18年政令第209号）及び「検疫法施行規則の一部を改正する省令」（平成18年省令第127号）が、平成18年6月2日に公布、同月12日から施行されたことに伴い、インフルエンザ（H5N1）患者の発生国に滞在し来航する者について、下記のとおり対応されたい。

記

第1 基本的事項

1. 定義

38℃以上の発熱及び急性呼吸器症状があり、かつ、以下の（1）又は（2）のいずれかに該当する者（以下「要観察例」という。）に対し、①質問、②診察、又は③健康監視（3 参照）により対応することとする。

（1）10日以内にインフルエンザウイルス（H5N1）に感染している若しくはその疑いのある鳥（鶏、あひる、七面鳥、うずら等）、又は死亡鳥との接触歴。

（2）10日以内にインフルエンザ（H5N1）患者（疑い例も含む）との接触歴。

接触歴とは、（1）の鳥又は（2）の患者と2m以内の範囲で接触があった者を指す。

2. 診察

インフルエンザ（H5N1）患者の発生国に滞在後入国した者に対し、必要に応じ、検疫法（昭和26年法律第201号）第12条の規定に基づく質問及び同法第13条の規定に基づく診察を行う。なお、診察において要観察例と判断した場合には、検査材料（咽頭拭い液、肺胞洗浄液、鼻腔吸引液、鼻腔拭い液）を採取し、PCR法による遺伝子の検出を実施し、又は検疫官をしてこれを行わせること。

PCR法による遺伝子の検出については、検疫所で実施することが原則であるが、検査機器の設備を有しておらず、かつ、検査実施検疫所までの検体搬送が不適当な位置に所在する検疫所（支所及び出張所）については、採取した検体について、最寄りの地方衛生研究所に依頼するなどにより実施できる体制を整える（PCR法による遺伝子の検出を地方衛生研究所に依頼するにあたっては、事前に当該都道府県と協議し、体制を整えておくこと。）。

検査材料は、別紙インフルエンザ（H5N1）検査材料の輸送により搬送すること。

当該診察の結果、38℃以上の発熱及び急性呼吸器症状のある者で、H5亜型が検出された場合には、国立感染症研究所ウイルス3部第1室に確定診断のため、検査材料を送付するとともに、インフルエンザ（H5N1）疑似症患者として、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「感染症法」という。）第12条第1項の規定に基づき、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第12条第1項及び第14条第2項に基づく届出の基準等について」（平成18年3月8日健感発第0308001号）において定める別記様式57の2を最寄りの保健所長を経由して都道府県知事に届け出ること。

なお、届出の際には、国立感染症研究所へ確定検査を依頼中である旨及び検体整理番号（別紙 国立感染症研究所への検査材料の輸送方法について）を、19（その他感染症のまん延の防止及び当該者の医療のために医師が必要と認める事項）の欄に記載すること。

38℃以上の発熱及び急性呼吸器症状のある者のうち、検査材料から直接のPCR法による遺伝子の検出若しくは分離・同定による病原体の検出により、H5N1亜型が検出された場合には、検疫法第26条の3の規定に基づき、当該者の居住地（居住地がないか、又は明らかでないときは、現所在地）を管轄する都道府県知事に厚生労働省令で定める事項を通知すること。

要観察例と判断した以降の対応については、直ちに検疫所業務管理室及び結核感染症課へ経過報告を行うこと。検査の結果、当該者が疑似症患者若しくはインフルエンザ(H5N1)患者であることが確定した場合、感染症法第12条第1項及び検疫法第26条の3の規定に従って、通知を行うとともに、当該者が存在した区域の都道府県知事に対して、厚生労働大臣が感染症法第15条の感染症の発生の状況、動向及び原因の調査について、同法第63条の2に基づき指示を行うので、検疫所長は、それに伴う結核感染症課の指示に従うこと。

3. 健康監視

検疫法第12条の質問及び同法第13条の診察により、要観察例と診断された者及び入国時、発熱等の症状がみられない者で、同法第12条の質問により、①10日以内にインフルエンザウイルス(H5N1)に感染している若しくはその疑いがある鳥(鶏、あひる、七面鳥、うずら等)、又は死亡鳥との接触歴、又は②10日以内にインフルエンザ(H5N1)患者(疑い例も含む)との接触歴のいずれかが確認できた者について、同法第18条第2項の規定により、当該者の国内における居所及び連絡先、氏名、年齢、性別、国籍、職業並びに旅行の日程並びに当該者が検疫感染症の病原体に感染したことが疑われる場所について、「調査票」(別紙3)により報告を求め、「健康状態報告指示書」(別紙4)を手渡し、240時間を超えない範囲において、当該者の体温その他の健康状態について報告を求め、若しくは質問を行い、又は検疫官をしてこれらを行わせること。

なお、到着前に要観察例が機内にいることが確認された場合には、検疫官は機内において、要観察例の2m以内の範囲に搭乗着座していた乗客、乗員について、当該者の氏名並びに国内における居所及び連絡先について把握しておくこと。

240時間を超えない範囲において、報告又は質問の結果、健康状態に異状を生じた者を確認したときは、同法第18条第3項の規定に基づき、当該者に対し保健所その他の医療機関において診察を受けるべき旨その他インフルエンザ(H5N1)の予防上必要な事項を指示するとともに、当該者の居所の所在地を管轄する都道府県知事(保健所を設置する市又は特別区にあっては、市長又は区長とする。以下同じ。)に当該指示した事項その他の厚生労働省令で定める事項を「通知書」(別紙5)により通知すること。

なお、健康監視に付した者が発生した場合には、直ちに検疫所業務管理室及び結核感染症課へ経過報告を行うこと。当該者がインフルエンザ（H5N1）の患者又は疑似症患者であることが確定した場合、感染症法第12条第1項及び検疫法第26条の3の規定に従って、通知を行うとともに、当該者が存在した区域の都道府県知事に対して、厚生労働大臣が感染症法第15条の感染症の発生の状況、動向及び原因の調査について、同法第63条の2に基づき指示を行うので、検疫所長は、それに伴う結核感染症課の指示に従うこと。

4. 健康状態質問票及び健康管理カードの取扱い

結核感染症課が、海外のインフルエンザ（H5N1）の発生状況にかんがみ、検疫所長あて別途指示した場合は、直ちに患者発生国に滞在した入国者に対し、検疫法第12条の規定に基づき、「健康状態質問票」（別紙1）による質問を実施すること。その結果、異状のない者に対しては、同法第27条の2第1項の規定に基づき、「鳥インフルエンザ（H5N1）の発生地域に滞在された入国者の方へ」（以下、「健康管理カード」という。別紙2）を配付し、その予防方法等について情報提供を行うこと。

5. 仮検疫済証の交付

インフルエンザ（H5N1）の患者発生国を発航し、若しくは患者発生国に寄航してから240時間以内に来航した船舶（インフルエンザ（H5N1）の患者発生国に滞在した者を洋上で乗り移らせた船舶を含む）及び航空機については、検疫の結果、インフルエンザウイルス（H5N1）の国内への侵入のおそれがほとんどないと判断した場合には、検疫法第18条第1項の規定に基づき、240時間を超えない期間を定めて、仮検疫済証を交付すること。

6. 検疫業務に対応する検疫官について

検疫所職員が検疫業務に従事した後は、除染のための手洗い（消毒用エタノール等による手指の消毒）やうがい等の徹底を図ること。

検疫所職員が要観察例と接触する場合には、マスク及び手袋を着用し、また、検査材料を採取する場合には、マスク、手袋、防護衣及びゴーグルを着用するよう指示すること。

また、インフルエンザ（H5N1）の患者又は疑似症患者と接触歴があったことが確認された検疫所職員は、都道府県知事が実施する感染症法第15条の

規定に基づく積極的疫学調査の対象となるので、協力するよう指示すること。

7. 情報の提供

検疫法第27条の2第1項の規定に基づき、外国に行こうとする者及び外国から来た者に対し、インフルエンザ(H5N1)の外国における発生の状況及びその予防の方法に関する情報について、各検疫所のホームページへの掲載並びに各空港や港湾の検疫窓口及び出国ロビーにおけるポスターの掲示及びパンフレットの設置等により、積極的に情報提供を行うこと。

第2 検疫対応

1. 航空機の検疫

インフルエンザ(H5N1)の患者発生国から来航する航空機からの検疫前の通報(検疫法第6条)により、患者の発生報告を受けた場合には、到着前に航空機の長に、要観察例の定義に該当する事項を確認し、その結果、要観察例の定義に合致する者が搭乗していることが把握できた場合には、航空会社等に、航空機内における感染防御対策が実施されていることを把握するよう努める。

また、検疫前の通報(検疫法第6条)により、患者の発生がないことが確認できた場合においても、インフルエンザ(H5N1)の患者発生国に滞在し入国する全乗客・乗員に対しては、サーモグラフィーや放射体温計等により体温測定を実施する。

2. 船舶の検疫

- (1) インフルエンザ(H5N1)の患者発生国を発航して、10日以内に来航するに当たり、検疫前の通報(検疫法第6条)により発熱及び急性呼吸器症状を呈している乗客等が乗船していることが確認された場合

到着前に船舶の長に、要観察例の定義に該当する事項について確認を求め、その結果、要観察例が乗船していることが把握できた場合には、検疫港において臨船検疫又は着岸検疫を実施すること。

また、インフルエンザ(H5N1)の患者発生国に滞在し入国する全乗客・乗員に対しては、サーモグラフィーや放射体温計等により体温測定を実施する。

検疫所長は、船舶代理店等を通じ当該船舶に対し、検疫法第8条3項の規定により、臨船検疫又は着岸検疫を実施する旨を指示するとともに、適切な予防対策が講じられているか確認すること。

- (2) インフルエンザ（H5N1）の患者発生国を発航し、10日以内に来航し、検疫前の通報（検疫法第6条）により、発熱及び急性呼吸器症状を呈している者は乗船していないことが確認できた場合

客船（貨客船も含む）については、検疫港において臨船検疫又は着岸検疫を実施すること。貨物船については、インフルエンザ（H5N1）の侵入防止に万全を期すために、船舶代理店等を通じ、船舶の長に、要観察例の定義に該当する事項について改めて確認を求め、該当者がいない旨、確認がとれた場合において、無線検疫により対応することとする。

- (3) インフルエンザ（H5N1）患者発生国を発航して10日を過ぎた後に来航する場合

客船（貨客船を含む）については、検疫前の通報（検疫法第6条）により、患者の発生の有無の確認を行うとともに、患者発生国を発行後、要観察例に該当する者がいない旨、確認がとれた場合において、無線検疫により対応することとする。

貨物船については、通常どおりの通報により対応するものとする。

3. 関係機関等との連携

検疫所長は、検疫の実施に際し、インフルエンザ（H5N1）の国内における感染拡大を防止するため、関係機関、都道府県等と、情報の共有、連携強化を図り、対応に当たること。

また、空港及び港湾における検疫業務に係る事業所等については、危機管理に備え、緊急時の連絡先等の把握に努めること。

1. 別紙 : 検査材料の輸送
2. 様式1 : 調査票

3. 様式 2 : 日本へ入国された方へ (健康状態報告指示書)
4. 様式 3 : 通知書
5. 様式 4 : 健康状態質問票
6. 様式 5 : 鳥インフルエンザの発生地域に滞在された入国者の方へ